

トヨタ・ショック

標記は中日新聞 11 月 8 日付社説のタイトルである。トヨタ自動車は 6 日、2009 年 3 月期の連結営業利益を前期比 74% 減の 6000 億円、当初予想を 1 兆円も下回ると大幅に下方修正した。GM を抜き世界最大の自動車会社になったトヨタの急激な失速は、世界経済の危機的状況を投影するものである。

「勝ち組」トヨタ失速の原因は明確だ。アメリカのサブプライムローン問題を発端とする金融危機から世界同時不況へと推移するなかで、世界の自動車市場は縮小に拍車がかかっている。トヨタは北米市場を最大の収益源としてきたが、その落ち込みが激しく衝撃的な業績見通しとなった。トヨタはグローバル展開し、とりわけ北米市場への利益依存により急拡大したが、それが逆にトヨタの足もとを揺るがす。自動車産業は裾野が広く、「減産ドミノ」が続いている。自動車関連だけでなく、景気のパロメーターと言える工作機械も苦境にある。

14 日放映の NHK ナビゲーション「トヨタ失速の衝撃」は、トヨタの下請け企業の厳しい現実を伝えている。ある 2 次下請けは部品の受注急減により、2 人の受験生を抱える従業員を解雇した。突然の解雇通知に呆然と立ちすくむ従業員の姿がこころに残る。トヨタは世界で 95 万台の減産を計画している。従業員を削減する動きも加速しており、外国人労働者から期間従業員へと対象を広げている。3 月に 9000 人近くいた期間従業員を来年 3 月には 3 分の 1 の 3000 人に縮小するという。非正規雇用削減の波は地域経済にも深刻な影響をもたらす。減産の田原工場前のスーパーも、独身寮の入寮減で売り上げが前年比 3 割から 4 割も落ち込み悲鳴をあげる。トヨタ・ショックは地元金融機関や自治体財政にも暗い影を落とし、「元気な愛知・名古屋」も様相が一変しつつある。

自動車産業の不振はトヨタにとどまらない。企業の生産ないし雇用調整は始ったばかりだ。先の社説も次のように指摘する。「国内メーカー 10 社の正社員は 17 万人、車体、部品メーカーなどの下請け企業や販売会社も含めると 200 万人にのぼる。自動車メーカーの雇用や経済に対する社会的責任はきわめて重い。---日本の産業をリードするトヨタだからこそ、何より雇用安定や勤労者の生活改善を優先させることを望みたい。」

(2008 年 11 月 24 日 記)